

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成18年7月27日(2006.7.27)

【公表番号】特表2005-529709(P2005-529709A)

【公表日】平成17年10月6日(2005.10.6)

【年通号数】公開・登録公報2005-039

【出願番号】特願2004-515781(P2004-515781)

【国際特許分類】

A 6 1 F 2/46 (2006.01)

A 6 1 B 17/56 (2006.01)

【F I】

A 6 1 F 2/46

A 6 1 B 17/56

【手続補正書】

【提出日】平成18年6月7日(2006.6.7)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

第1軟組織要素と第2軟組織要素とを互いに対して動かすための装置において、
両端の間を伸張している係合可能部分を有するコネクタと、
前記コネクタから伸張し、前記第1軟組織要素と接触可能な第1部材と、
前記コネクタから伸張し、前記第1軟組織要素から離間した前記第2組織要素に接触可能である第2部材であって、前記第1部材に関して動かすことのできる第2部材と、
前記第1部材及び前記第2部材の少なくとも一方に関係付けられ、前記第1軟組織要素と前記第2軟組織要素との分離に係する実際の分離特性を判定し、これに関する客観的なフィードバックを提供するシステムと、を備えており、
前記第1部材と前記第2部材は、所望の分離特性を得るために前記客観的なフィードバックに従って前記実際の分離特性を調整するために、互いに対して動かすことができる装置。

【請求項2】

前記客観的なフィードバックは、前記第1軟組織要素と前記第2軟組織要素との間の分離距離と、前記第1軟組織要素と前記第2軟組織要素とを分離するために加えられる力と、前記第1軟組織要素と前記第2軟組織要素との間の分離距離の変化当たりの力の変化と、から成る群の内の少なくとも1つを含んでいる、請求項1に記載の装置。

【請求項3】

前記コネクタと前記第2部材との間に連結され、前記第2部材を前記第1部材に対して作動可能に動かすような調整機構を更に含んでいる、請求項1に記載の装置。

【請求項4】

前記第1部材と前記第2部材とを、互いに関して所定位置に固定するための係止機構を更に含んでいる、請求項3に記載の装置。

【請求項5】

前記係止機構は、前記接続部材に沿って設けられたつめ車面に選択的に係合可能なばね負荷付きレバーを含んでいる、請求項4に記載の装置。

【請求項6】

前記調整機構は、前記つめ車面と係合可能な多数の歯を周りに有するホイールを含んでいる、請求項 5 に記載の装置。

【請求項 7】

前記第 1 部材と前記第 2 部材との少なくとも一方に関係付けられたセンサーを含んでいる、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 8】

前記センサーは、歪ゲージと、ばねと、圧力センサーとから成る群より選択された少なくとも 1 つを含んでいる、請求項 7 に記載の装置。

【請求項 9】

前記第 2 部材は、前記コネクタの周りに配置されたハウジングを含んでおり、

前記センサーは、前記ハウジング内に、前記第 2 部材の組織接触部分と連結されたばねを含んでおり、前記ばねは、前記組織接触部分にかかる荷重に応じて、前記実際の分離特性に対応する表示を提供する、請求項 7 に記載の装置。